

平成 18年 12月期

中間決算短信(連結)

平成18年8月18日

上場会社名 株式会社 ジョイフル 上場取引所 福岡証券取引所(市場)
 コード番号 9942 本社所在都道府県 大分県
 (URL http://www.joyfull.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴見 陽一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 井上 博基
 T E L (097)551-7131

中間決算取締役会開催日 平成18年8月18日
 親会社等の名称 ジョイ開発有限会社(コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 33.42%
 米国会計基準採用の有無 有 (無)

1.平成 18年 6月中間期の連結業績 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年6月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 6月中間期	30,345 (1.8)	1,187 (60.9)	1,249 (41.4)
17年 6月中間期	29,807 (4.2)	737 (38.6)	883 (33.1)
17年12月期	61,798	2,378	2,610

	中 間 (当 期) 純 利 益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年 6月中間期	281 ()	9 58	
17年 6月中間期	388 (31.9)	13 19	
17年12月期	1,262	42 91	

(注) 持分法投資損益 18年 6月中間期 百万円 17年 6月中間期 百万円 17年 12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 29,411,337株 17年6月中間期 29,411,650株 17年12月期 29,411,612株
 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 6月中間期	33,752	12,335	36.5	419 42
17年 6月中間期	37,172	12,621	34.0	429 14
17年12月期	36,751	13,062	35.5	444 14

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 29,411,162株 17年6月中間期 29,411,618株 17年12月期 29,411,532株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 6月中間期	2,049	8	2,822	1,271
17年 6月中間期	2,697	2,419	344	1,797
17年12月期	4,983	3,279	1,531	2,035

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2.平成 18年 12月期の連結業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

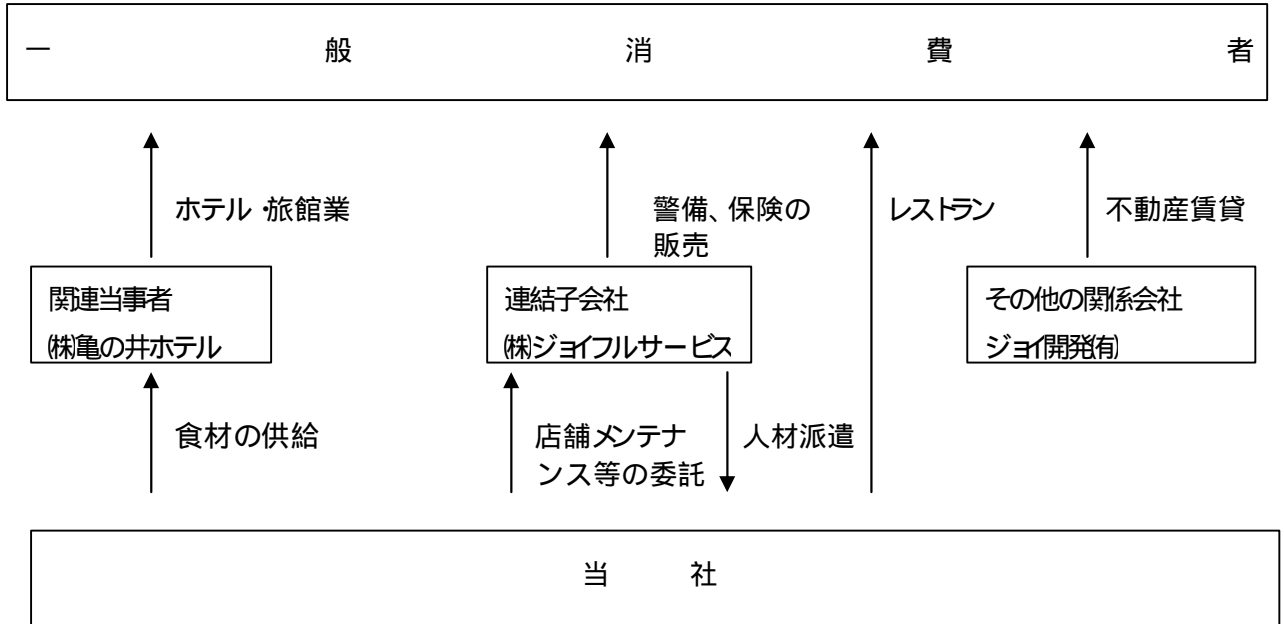
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	63,106百万円	3,207百万円	820百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 88銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料8~9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)ジョイフル(以下当社という)及び子会社1社(株式会社ジョイフルサービス)により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。なお、株式会社ジョイフルサービスは、店舗メンテナンス事業、保険代理事業、人材派遣事業、警備事業を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針

1.経営の基本方針

当社は、私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事を、お値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを、創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供し続け、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。配当につきましては継続・安定を基本としており、当中間期は中間配当として1株あたり15円の配当を予定し、期末配当では今のところ1株あたり15円を予定しております。これにより年間配当金は1株あたり30円となる予定です。内部留保金は、経営体質の充実強化に役立てるとともに、新規出店や新業態開発など将来の事業展開の原資とします。

3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。投資単位に関しては、すでに1単元の株式数を100株に引下げております。今後も株式市場で取得可能な株式単位に関して適宜見直していくことを基本方針とし、株価等の推移・投資単位引き下げのコストなどを踏まえて、市場の要請等も十分勘案して対処してまいります。

4.目標とする経営指標

当社はこの大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応えるため、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。経営指標として、総資本経常利益率、売上高経常利益率、労働生産性、及び株主資本当期純利益率の数値を改善することを重点目標とし、中期的な目標指標としては、売上高経常利益率10%への回復を目指します。

5.中長期的な経営戦略

当社は、20年間で年商6,000億円超 外食業界ナンバーワン企業 尊敬され、愛される会社、以上の3つの柱からなる長期ビジョンを掲げております。中長期的には西日本でのドミナントエリア(当社の店舗が寡占しているエリア)の形成、労働生産性の向上、長期的には日本全国でのドミナントエリアの形成、新フォーマットの開発、海外進出が重要な経営戦略となります。

6.会社の対処すべき課題

食市場全体の縮小傾向が続く中で、外食産業におきましても、今までのファミリーレストラン業界内部での競争だけではなく、ファストフード、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当、スーパーの惣菜部門等、業態を越えた市場の奪い合いは今後も激化していくものと思われます。

当社としましては、低価格を堅持しながらも、テーブルレストランとしての運営体制を維持していくことが他業

態との差別化を図る上での前提になると考えております。そのためには、マネジメント力の強化とより効率的な店舗運営の実現が最重要課題と捉えております。この課題に対応するために、店舗マネジメント体制の強化をはじめ、店舗従業員の作業能力向上、店舗オペレーションの効率化、工場での加工工程の追加による店舗の作業工数の削減などに取り組んでまいります。

また、BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザなどの突発的なリスクへの真摯な対応が責務となっております。食の安全性への取り組みに対する社会的要請は益々高まっております。当社といたしましてもカントリーリスク、カンパニーリスクに配慮するだけでなく、お客様に安心して召し上がっていただける食材の安定供給体制の構築に尽力してまいります。

7.親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

(平成 18 年 6 月 30 日現在)

親会社等の商号	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
ジョイ開発有限会社	33.42	

(2)親会社等との当社の位置付け、取引関係および人的関係

親会社等に相当するジョイ開発有限会社(以下ジョイ開発という)は、当社の議決権の 33.42%を所有しております。ジョイ開発は不動産賃貸業が主な事業内容ですが、現在当社との間には取引関係はございません。また、当社とジョイ開発の間には役員の兼務等人的関係もございません。

3.経営成績および財政状態

1.経営成績

当中間期のわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加とともに、雇用や所得環境の改善により個人消費も緩やかに回復し、概ね好調に推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や米国景気の減速などの不安材料があり先行きの不透明感は続いております。

当社が属する外食産業におきましては、米国産牛肉に象徴される食の安全性に係る諸問題の関心が高まる中、業態を超えた激しい競争や淘汰が繰り返され、経営を取り巻く環境は総じて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当中間期では、当社の主力業態であるファミリーレストラン・ジョイフルの直営店の出店を凍結し、既存店の回復に注力してまいりました。

売上高につきましては、昨年からの冬のフェアが好調だったこともあり、1月、2月と既存店売上高は回復してまいりましたが、3月のステーキのフェアの販売が伸び悩み、また、5月に予定していた初夏のフェアが準備不足により実施できなかったことなどにより、当中間期の既存店の売上高は、前年同期比で96.9%に終わりました。売上高全体では、前年オープンした店舗の売上が期初から加算されたことにより、前年を上回る結果となりました。

売上原価につきましては、ステーキ等の原価率の高いメニューの提供や一部食材の仕入価格の上昇などにより、前年同期比で1.3ポイント上昇いたしました。

これらを補うため当中間期では、販売管理費全般のコントロールに努めました。人件費では、日々の売上計画に沿った適切な人員配置に努めるとともに、パート・アルバイトの人手不足が続く地域で積極的な採用策をとることにより、これまで社員で補っていたパート・アルバイト人員不足の解消を進めました。また、修繕費では、店舗設備メンテナンスマニュアルの整備や集合研修などにより、現場社員の店舗営繕能力を向上させ修繕費の削減を図りました。その他、店舗の消耗品在庫の削減、配送費の見直し、広告宣伝費の圧縮など、販売管理費全般に渡ってコントロールに努めました。一部の施策について下半期に実施を繰り延べたことありますが、販売管理費で計画より約7億7千万円削減でき、前年同期比で販売管理費を2.7ポイント抑制することができました。

なお、当中間期は、直営店で大学の食堂へ1店、FCで1店を出店したことにより、当中間期末の店舗数は706店（うちFC40店）となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高303億4千5百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益12億4千9百万円（前年同期比41.4%増）となりました。中間純利益につきましては、減損会計にともなう不採算店舗や遊休不動産に対する特別損失を期初に14億6千万円計上しているため、中間純損失2億8千1百万円となりました。

ちなみに、単体での業績につきましては、売上高303億3千2百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益12億6千6百万円（前年同期比46.5%増）、中間純損失2億6千4百万円となりました。

また、中間配当につきましては、前中間期と同額であります、1株につき15円とさせていただきます。

尚、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、極めて軽微なため、事業セグメント情報は記載しておりません。

2.財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前年同期末と比べ5億2千5百万円減少し、12億7千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億4千9百万円(前中間連結会計期間比24.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費10億6千7百万円、減損損失14億6千万円、その他営業債務の増加3億6千9百万円、たな卸資産の減少2億4千9百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失2億1千6百万円、仕入債務の減少2億7千万円、法人税等の支払額4億8千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8百万円となりました。

収入の主な内訳は、貸付金回収3千6百万円、その他の投資回収3千4百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産取得5千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億2千2百万円(前中間連結会計期間比719.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金の借入16億円、社債発行14億7千7百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金返済42億5千万円、長期借入金返済12億9百万円、配当金支払4億3千9百万円であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年6月中間期	平成17年6月中間期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	36.5	34.0	35.5
時価ベースの自己資本比率(%)	92.3	99.0	91.7
債務償還年数(年)	3.1	2.9	3.0
インタレストカバレッジ・レシオ(倍)	33.2	45.2	42.5

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3.事業等のリスク

当社の業績及び財務状況、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。なお文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において判断したものであります。

(1)単一業態について

現在、当社は、郊外型ファミリーレストラン「ジョイフル」を多店舗展開しております。平成18年6月30日現在当社の店舗数は、706店であり、その内訳は「ジョイフル」701店、その他の業態5店であり、今後におきましても「ジョイフル」の店舗展開に注力していく方針であります。「ジョイフル」は低価格のテーブルレストランとして独自の料理とサービスで他の外食産業との差別化を図っておりますが、お客様のニーズ等に変化が生じ、当社がお客様の支持を受けられなくなった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)食材の安定調達及び仕入価格の変動に関するリスク

当社は、牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しておりますので、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE(牛海綿状脳症)の発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避する為複数国からの輸入や複数業者からの仕入をしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっており、製造に関して直接品質を管理するとともに、当社としての味を維持しております。製造に際しては衛生面にも細心の注意を払っておりますが、万一工場の製造段階で衛生上の問題があり、店舗で商品として提供されることがあった場合、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全店舗数706店(平成18年6月30日現在)のうち約56%にあたる398店は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)短時間労働者の社会保険加入基準の変更に関するリスク

当社の従業員のうち約85%(平成18年6月30日現在)は社会保険加入基準未達の短時間労働者(パート・アルバイト)になります。このため、現在、厚生労働省が進めている週の所定労働時間20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に社会保険加入義務を課す法律が施行された場合、人件費の上昇を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)契約に関するリスク

フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(平成18年6月30日現在 契約先4社 店舗数40店舗)を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には口

イアリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

店舗に係る敷金及び建設協力金

当社では、店舗用物件の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成 18 年 6 月 30 日現在の残高は 4,163 百万円、総資産に占める割合は 12.3% となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には返還されないことがあります。このような事態が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保・育成に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかし、人材の確保と育成の計画に大きな遅れが生じた場合は、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 通期の見通し

平成 18 年度下半期につきましても、個人消費は穏やかな回復基調が続くことが期待されますが、原油価格の高騰が内外経済に与える影響は無視できず、個人消費に与える影響も決して楽観できるものではありません。外食産業におきましても、食市場全体の逡減が続く中で、持ち帰り弁当、コンビニエンスストア、スーパーマーケットの惣菜等との業態を超えた市場の奪い合いの状況は今後も激化していくものと思われます。更に、原産地表示など食の安全性への取り組みに対する社会的要請は益々高まってきており、安全で安心できる商品の提供は、もはや必須の条件となってきました。また、一方で回復基調にある個人消費を背景に、これまで低価格路線をとってきた企業も商品をより高価格帯へシフトさせる動きがでてきております。

こうした中、当社は、低価格戦略を堅持しながら、兆しの見えてきた既存店の回復をより確かなものとするために、当下半期も引き続き直営店の出店を凍結し、以下のような施策を実施してまいります。

商品施策としては、ようやく軌道に乗って始まったマーチャンドライザー制（メニューごとに商品設計から試売までを1人で担当する制度）により、全店販売までの試売期間を十分にとり、新規メニューのブラッシュアップを図りながら、よりお客様に支持される商品へと仕上げていきます。またお客様のニーズや嗜好を調査分析してメニュー開発に生かし、新メニューの開発、販売、販売促進までをサポートする機能を強化し、新メニューを商品・販売の両面からお客様に訴求してまいります。

営業施策では、引き続き人件費、水光熱費、修繕費等、店舗での販売管理費の適切なコントロールを進めるとともに、マネジメント層だけでなく、一般社員を中心とした店舗社員の教育体制を強化してまいります。また、売上が低迷している店舗について、重点的に不振店対策を実施してまいります。

これらの施策により、既存店売上高の回復をより確かなものとし、次の出店の機会までの企業体づくりにも努めます。

尚、下半期におきましては、FC1 店の出店を計画しております。

以上に基づき、平成 18 年度通期の連結業績につきましては、売上高 631 億 6 百万円（前年同期比 2.1%増）

経常利益 32 億 7 百万円 (前年同期比 22.9%増) 当期純利益 8 億 2 千万円 (前年同期比 35.0%減)を見込んで
おります。これは、平成 18 年 5 月 12 日公表の業績予想に比べて、売上高は 3 億 3 千 6 百万円減、経常利益
は 1 百万円増、当期純利益は公表数値と同額となります。

また、平成 18 年度の単体業績見通しにつきましては、売上高 630 億 5 千 9 百万円 (前年同期比 2.1%増)、
経常利益 32 億 2 千 7 百万円 (前年同期比 23.7%増)、当期純利益 8 億 4 千 1 百万円 (前年同期比 33.3%減)
を見込んでおります。

(通期の見通しに関する注意事項)

上記の見通しは、本資料の作成日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業
績は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

中間連結貸借対照表

科目	期中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	(2,875,773)	8.5	(3,488,169)	9.4	(3,858,008)	10.5
現金及び預金	1,298,959		1,848,556		2,059,428	
売掛金	135,448		120,744		152,968	
たな卸資産	959,812		970,869		1,209,453	
前払費用	210,508		192,286		98,940	
繰延税金資産	150,413		200,738		214,074	
その他	128,596		172,137		140,563	
貸倒引当金	7,964		17,163		17,420	
固定資産	(30,876,802)	91.5	(33,684,146)	90.6	(32,893,174)	89.5
有形固定資産	(25,481,606)	75.5	(28,805,878)	77.5	(28,001,402)	76.2
建物及び構築物	14,672,169		17,124,237		16,672,927	
機械装置及び運搬具	294,094		362,366		322,393	
工具器具及び備品	1,693,684		2,394,028		2,100,855	
土地	8,815,473		8,905,226		8,905,226	
建設仮勘定	6,184		20,019			
無形固定資産	(102,076)	0.3	(108,419)	0.3	(100,996)	0.3
ソフトウェア	48,948		55,291		47,868	
その他	53,127		53,127		53,127	
投資その他の資産	(5,293,119)	15.7	(4,769,848)	12.8	(4,790,774)	13.0
投資有価証券	76,318		79,893		84,795	
長期貸付金	789,669		834,443		822,187	
長期前払費用	122,517		122,445		131,293	
繰延税金資産	902,495		332,515		339,770	
差入敷金保証金	3,401,928		3,400,360		3,412,536	
その他	190		190		190	
資産合計	33,752,575	100.0	37,172,315	100.0	36,751,182	100.0

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動負債		(13,550,054)	40.2	(19,233,717)	51.7	(17,363,321)	47.3
買掛金		3,478,651		3,419,604		3,749,015	
短期借入金		5,198,464		11,070,542		9,297,544	
1年以内償還予定の社債		190,000					
未払金		737,542		1,023,094		734,641	
未払費用		2,623,755		2,661,771		2,175,055	
未払法人税等		633,035		365,282		610,722	
前受収益		177,816		155,129		155,391	
賞与引当金		111,600		115,640		114,041	
閉店損失引当金		57,225		203,116		91,195	
その他の		341,963		219,537		435,714	
固定負債		(7,867,018)	23.3	(5,316,981)	14.3	(6,325,090)	17.2
長期借入金		5,976,924		4,712,388		5,737,836	
社債		1,310,000					
役員退職慰労引当金		41,556		23,356		30,265	
退職給付引当金		512,470		417,139		463,401	
その他の		26,068		164,098		93,587	
負債合計		21,417,072	63.5	24,550,699	66.0	23,688,411	64.5
(資本の部)							
資本金		()		(1,596,595)	4.3	(1,596,595)	4.3
資本剰余金		()		(2,390,432)	6.4	(2,390,432)	6.5
利益剰余金		()		(12,397,715)	33.4	(12,830,519)	34.9
その他有価証券評価差額金		()		(5,600)	0.0	(14,047)	0.0
自己株式		()		(3,768,726)	10.1	(3,768,822)	10.2
資本合計				12,621,616	34.0	13,062,771	35.5
負債、資本合計				37,172,315	100.0	36,751,182	100.0

科目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		千円	%	千円	%	千円	%
(純資産の部)							
株主資本							
資 本 金		(1,596,595)	4.7	()		()	
資 本 剰 余 金		(2,390,432)	7.1	()		()	
利 益 剰 余 金		(12,107,568)	35.9	()		()	
自 己 株 式		(3,769,232)	11.2	()		()	
株 主 資 本 合 計		(12,325,363)	36.5	()		()	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		(10,139)	0.0	()		()	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		(10,139)	0.0	()		()	
純 資 産 合 計		12,335,502	36.5				
負 債 、 純 資 産 合 計		33,752,575	100.0				

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	30,345,929	100.0	29,807,305	100.0	61,798,907	100.0
売 上 原 価	10,875,235	35.8	10,292,831	34.5	21,591,919	34.9
売 上 総 利 益	19,470,693	64.2	19,514,473	65.5	40,206,987	65.1
販売費及び一般管理費	18,283,397	60.3	18,776,473	63.0	37,828,935	61.3
営 業 利 益	1,187,296	3.9	737,999	2.5	2,378,052	3.8
営業外収益	164,828	0.5	221,122	0.8	382,334	0.6
受 取 手 数 料	21,404		21,595		43,376	
不 動 産 賃 貸 収 入	24,180		18,649		39,828	
受 取 協 賛 金	98,225		135,274		192,606	
そ の 他	21,017		45,603		106,523	
営業外費用	102,839	0.3	75,359	0.3	149,745	0.2
支 払 利 息	67,726		61,984		124,067	
そ の 他	35,112		13,374		25,677	
経 常 利 益	1,249,286	4.1	883,762	3.0	2,610,641	4.2
特 別 利 益	22,707	0.1	40,648	0.1	65,858	0.1
固 定 資 産 売 却 益			20,648		20,648	
保 険 金 収 入	15,236				15,539	
閉店損失引当金戻入益	3,090				9,670	
損 害 賠 償 金 収 入	4,380		20,000		20,000	
特 別 損 失	1,488,454	4.9	87,275	0.3	130,867	0.2
固 定 資 産 売 却 損	8,500		1,420		1,420	
固 定 資 産 除 却 損	8,240		8,412		11,793	
災 害 損 失					16,558	
火 災 損 失	11,378					
損 害 賠 償 金			14,000		18,297	
店舗改造計画等に伴う損失額			36,500		55,855	
棚 卸 資 産 廃 棄 損			26,943		26,943	
減 損 損 失	1,460,336					
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	216,461	0.7	837,134	2.8	2,545,632	4.1
法人税、住民税及び事業税	561,726	1.8	273,021	0.9	1,133,868	1.8
法 人 税 等 調 整 額	496,410	1.6	176,026	0.6	149,699	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益 又は中間純損失()	281,777	0.9	388,086	1.3	1,262,064	2.1

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 〕		〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕		〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕	
(資本剰余金の部)							
.資本剰余金期首残高				2,390,432	2,390,432	2,390,432	2,390,432
.資本剰余金中間期末(期末)残高					2,390,432		2,390,432
(利益剰余金の部)							
.利益剰余金期首残高				12,744,923	12,744,923	12,744,923	12,744,923
.利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益				388,086	388,086	1,262,064	1,262,064
.利益剰余金減少高							
1.配当金				735,294	735,294	1,176,469	1,176,469
.利益剰余金中間期末(期末)残高					12,397,715		12,830,519

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	12,830,519	3,768,822	13,048,723
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			441,172		441,172
中間純損失(千円)			281,777		281,777
自己株式の取得(千円)				409	409
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			722,950	409	723,360
平成18年6月30日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	12,107,568	3,769,232	12,325,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	14,047	14,047	13,062,771
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			441,172
中間純損失(千円)			281,777
自己株式の取得(千円)			409
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	3,908	3,908	3,908
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,908	3,908	727,268
平成18年6月30日 残高(千円)	10,139	10,139	12,335,502

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

期 別	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	216,461	837,134	2,545,632
減価償却費	1,067,331	1,334,906	2,655,425
減損損失	1,460,336		
退職給付引当金の増加額	49,068	49,999	96,261
役員退職慰労引当金の増加額	11,291	3,170	10,079
閉店損失引当金の減少額	17,234	83,986	122,570
受取利息及び配当金	4,599	3,407	8,061
支払利息	67,726	61,984	124,067
受取協賛金	73,225	73,225	146,451
固定資産除却損	8,240	8,412	11,793
固定資産売却損益	8,500	19,228	19,228
たな卸資産の減少額(増加額)	249,641	200,509	38,074
その他営業資産の減少額(増加額)	102,984	109,231	16,247
仕入債務の増加額(減少額)	270,364	24,978	354,389
その他営業債務の増加額	369,166	708,914	228,636
その他	14,802	7,222	262,444
小 計	2,591,631	2,948,152	5,970,593
利息及び配当金の受取額	342	135	430
利息の支払額	61,750	59,742	117,391
法人税等の支払額	480,383	190,817	869,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049,839	2,697,728	4,983,852
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	4,697	45,197	61,697
定期預金の払出収入	1,197	1,197	45,197
有形・無形固定資産取得による支出	53,160	2,026,261	2,881,479
有形・無形固定資産売却に係る収入	12,600	39,537	39,537
投資有価証券取得による支出			30,000
貸付による支出		189,402	222,684
貸付金回収による収入	36,831	33,074	69,338
その他の投資に係る支出	18,276	232,437	288,381
その他の投資の回収収入	34,310		50,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,804	2,419,488	3,279,781
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	4,250,000	500,000	2,600,000
長期借入金の借入収入	1,600,000	1,800,000	4,150,000
長期借入金の返済支出	1,209,992	908,035	1,905,585
社債発行収入	1,477,391		
自己株式の取得支出	409	244	340
配当金の支払額	439,604	735,978	1,175,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822,613	344,257	1,531,716
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	763,970	66,017	172,355
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,731	1,863,376	1,863,376
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,271,761	1,797,359	2,035,731

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
 連結子会社名
 (株)ジョイフルサービス

(2) 非連結子会社の数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 なし

(2) 持分法非適用会社の数
 非連結子会社 なし
 関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕込品及び原材料 …………… 移動平均法による原価法

商品及び貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部
 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 投資事業有限責任組合への出資 (証券取引法第2条第2項に
 よる有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定さ
 れる決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎と
 し、持分相当額を総額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価方法 …………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 10～20年

工具器具及び備品 …………… 4～6年

無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …………… 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
 債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し
 ております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担
 相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金 当社では、将来の役員の退職に伴う退職金の支払に充てるため役員退職慰労金規程
 に基づく支払予定額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金
 資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額
 を計上しております。また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の
 平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞ
 れ発生の翌年度から費用処理することとしております。

閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込
 額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借
 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び
 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到
 来する短期投資であります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、営業利益、経常利益は85,818千円増加し、税金等調整前中間純損失は1,374,517千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,335,502千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1. 中間連結貸借対照表関係																			
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	22,133,124 千円	19,922,522 千円	21,181,264 千円																
2. 中間連結損益計算書関係																			
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目																			
給与手当	9,067,443 千円	9,173,307 千円	18,801,891 千円																
賞与引当金繰入	109,120 千円	112,640 千円	111,531 千円																
退職給付費用	70,121 千円	67,091 千円	134,827 千円																
役員退職慰労引当金繰入	14,708 千円	8,124 千円	15,033 千円																
減価償却費	1,027,049 千円	1,232,527 千円	2,560,836 千円																
(2) 固定資産売却益の内訳																			
建物及び構築物	千円	13,203 千円	13,203 千円																
工具器具及び備品	千円	7,445 千円	7,445 千円																
(3) 固定資産売却損の内訳																			
建物及び構築物	千円	1,274 千円	1,064 千円																
工具器具及び備品	千円	145 千円	355 千円																
土地	8,500 千円	千円	千円																
(4) 固定資産除却損の内訳																			
建物及び構築物	4,233 千円	6,541 千円	7,505 千円																
機械装置及び運搬具	707 千円	1,236 千円	2,354 千円																
工具器具及び備品	3,298 千円	634 千円	1,934 千円																
(5) 減損損失の内訳																			
	当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物及び構築物・ 工具器具 及び備品</td> <td>福岡県他 (85店舗)</td> <td>1,391,683千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建 物及び 構築物</td> <td>茨城県</td> <td>35,469千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県他</td> <td>33,182千円</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・ 工具器具 及び備品	福岡県他 (85店舗)	1,391,683千円	賃貸資産	土地・建 物及び 構築物	茨城県	35,469千円	遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円
用途	種類	場所	減損損失																
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・ 工具器具 及び備品	福岡県他 (85店舗)	1,391,683千円																
賃貸資産	土地・建 物及び 構築物	茨城県	35,469千円																
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円																
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグループリングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共有資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対し、著しく時価が下落している店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p>																		

注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																				
	<p>なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、貸貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>貸貸用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,242,071千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>149,612千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>35,469千円</td> <td>33,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,391,683千円</td> <td>35,469千円</td> <td>33,182千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	貸貸用資産	遊休資産	建物及び構築物	1,242,071千円			工具器具及び備品	149,612千円			土地		35,469千円	33,182千円	計	1,391,683千円	35,469千円	33,182千円		
	事業用資産 (店舗)	貸貸用資産	遊休資産																				
建物及び構築物	1,242,071千円																						
工具器具及び備品	149,612千円																						
土地		35,469千円	33,182千円																				
計	1,391,683千円	35,469千円	33,182千円																				

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	適用
発行済株式 普通株式	31,931,900 株			31,931,900 株	
合計	31,931,900 株			31,931,900 株	
自己株式 普通株式	2,520,368 株	370 株		2,520,738 株	注
合計	2,520,368 株	370 株		2,520,738 株	

(注) 普通株式の自己株式の増加 370株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 配当に関する事項

配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	441,172千円	15円	平成17年12月31日	平成18年3月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,167千円	15円	平成18年6月30日	平成18年9月20日

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
4. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書関係			
現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の 金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 預金及び現金同等物	1,298,959 千円 27,197 千円 1,271,761 千円	1,848,556 千円 51,197 千円 1,797,359 千円	2,059,428 千円 23,697 千円 2,035,731 千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		前年同期比	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	
ス テ ー キ					17,680
ハンバ ー グ	751,996		98.1%		766,425
ソ ー ス	378,441		153.3%		246,921
そ の 他	144,824		125.1%		115,783
計	1,275,262		111.2%		1,146,811

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		前年同期比	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	
ス テ ー キ 類	1,040,651		75.9%		1,371,016
サイドオーダ ー 類	3,770,452		123.2%		3,060,426
軽 食 類	7,044,414		96.8%		7,273,657
ハンバ ー グ 類	2,556,007		62.0%		4,119,926
喫 茶 ・ 酒 類	7,323,872		124.5%		5,880,806
和 定 食 類	8,294,461		106.1%		7,819,000
菓 子 等	200,842		135.0%		148,743
そ の 他	13,656		36.5%		37,413
計	30,244,358		101.8%		29,710,990

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記の他フランチャイズ店へのロイヤリティ売上が当中間連結会計期間101,570千円、前中間連結会計期間96,314千円あります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年 6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>334,011</td> <td>693,762</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,578</td> <td>2,997</td> <td>7,580</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>391,052</td> <td>105,780</td> <td>285,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,325</td> <td>20,067</td> <td>76,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,729</td> <td>462,856</td> <td>1,062,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	1,027,773	334,011	693,762	機械装置及び運搬具	10,578	2,997	7,580	工具器具及び備品	391,052	105,780	285,271	ソフトウェア	96,325	20,067	76,258	合計	1,525,729	462,856	1,062,873	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>284,251</td> <td>743,521</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,578</td> <td>881</td> <td>9,696</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361,577</td> <td>24,543</td> <td>337,033</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,325</td> <td>4,013</td> <td>92,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,496,254</td> <td>313,690</td> <td>1,182,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	1,027,773	284,251	743,521	機械装置及び運搬具	10,578	881	9,696	工具器具及び備品	361,577	24,543	337,033	ソフトウェア	96,325	4,013	92,312	合計	1,496,254	313,690	1,182,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>309,069</td> <td>718,704</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,578</td> <td>1,939</td> <td>8,638</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>390,770</td> <td>70,979</td> <td>319,791</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,325</td> <td>12,040</td> <td>84,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,448</td> <td>394,029</td> <td>1,131,419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	1,027,773	309,069	718,704	機械装置及び運搬具	10,578	1,939	8,638	工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791	ソフトウェア	96,325	12,040	84,285	合計	1,525,448	394,029	1,131,419
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	1,027,773	334,011	693,762																																																																							
機械装置及び運搬具	10,578	2,997	7,580																																																																							
工具器具及び備品	391,052	105,780	285,271																																																																							
ソフトウェア	96,325	20,067	76,258																																																																							
合計	1,525,729	462,856	1,062,873																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	1,027,773	284,251	743,521																																																																							
機械装置及び運搬具	10,578	881	9,696																																																																							
工具器具及び備品	361,577	24,543	337,033																																																																							
ソフトウェア	96,325	4,013	92,312																																																																							
合計	1,496,254	313,690	1,182,564																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	1,027,773	309,069	718,704																																																																							
機械装置及び運搬具	10,578	1,939	8,638																																																																							
工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791																																																																							
ソフトウェア	96,325	12,040	84,285																																																																							
合計	1,525,448	394,029	1,131,419																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,910 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>925,962 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062,873 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,827 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,827 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	136,910 千円	1年超	925,962 千円	合計	1,062,873 千円	支払リース料	68,827 千円	減価償却費相当額	68,827 千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>132,999 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,049,564 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,182,564 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,904 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,904 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	132,999 千円	1年超	1,049,564 千円	合計	1,182,564 千円	支払リース料	53,904 千円	減価償却費相当額	53,904 千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137,689 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>993,729 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131,419 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,623 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,623 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	137,689 千円	1年超	993,729 千円	合計	1,131,419 千円	支払リース料	123,623 千円	減価償却費相当額	123,623 千円																																										
1年以内	136,910 千円																																																																									
1年超	925,962 千円																																																																									
合計	1,062,873 千円																																																																									
支払リース料	68,827 千円																																																																									
減価償却費相当額	68,827 千円																																																																									
1年以内	132,999 千円																																																																									
1年超	1,049,564 千円																																																																									
合計	1,182,564 千円																																																																									
支払リース料	53,904 千円																																																																									
減価償却費相当額	53,904 千円																																																																									
1年以内	137,689 千円																																																																									
1年超	993,729 千円																																																																									
合計	1,131,419 千円																																																																									
支払リース料	123,623 千円																																																																									
減価償却費相当額	123,623 千円																																																																									

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	29,000	304	304

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

前中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	49,800	1,154	1,154

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	39,400	686	686

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日		前中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日		前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	
1株当たり純資産額	419.42円	1株当たり純資産額	429.14円	1株当たり純資産額	444.14円
1株当たり中間純損失金額	9.58円	1株当たり中間純利益金額	13.19円	1株当たり当期純利益金額	42.91円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日		前中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日		前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	
	1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失金額					
中間(当期)純利益 又は中間純損失()千円)		281,777		388,086		1,262,064
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()千円)		281,777		388,086		1,262,064
普通株式に帰属しない金額 (千円)						
普通株式の期中平均株式数 (株)		29,411,337		29,411,650		29,411,612
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額						
中間(当期)純利益又は 中間純損失調整額(千円)						
普通株式増加数 (株)						
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)		()		()		()
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後、1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要				平成13年3月29日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 209千株		平成13年3月29日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 209千株

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

- 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	24,639	41,663	17,023
(2)債券 国債 地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合計	24,639	41,663	17,023

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	34,655

前中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

- 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	24,639	34,042	9,402
(2)債券 国債 地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合計	24,639	34,042	9,402

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	45,851

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

- 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	24,639	48,225	23,585
(2)債券 国債 地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合計	24,639	48,225	23,585

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	36,570